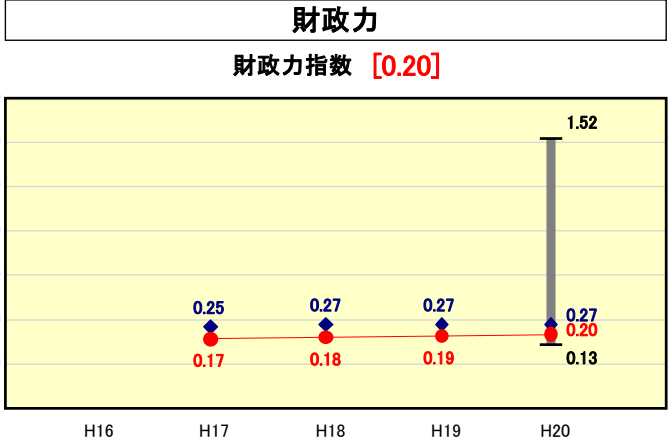


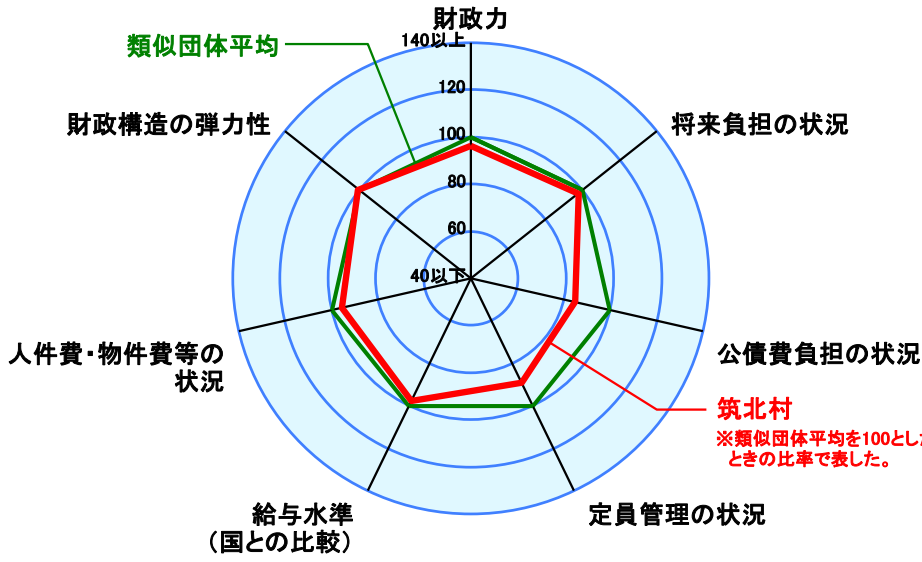
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



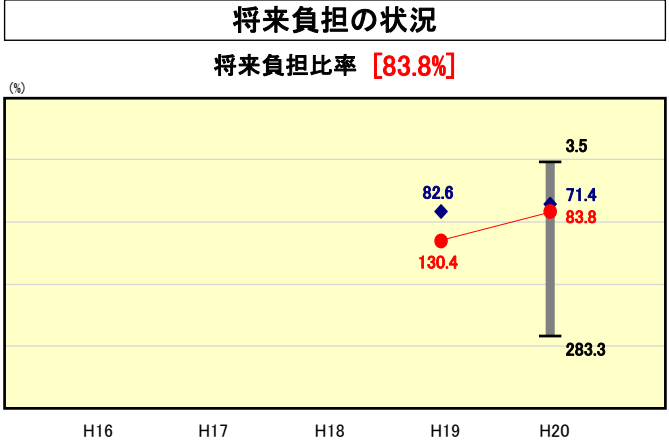
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 79/121
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

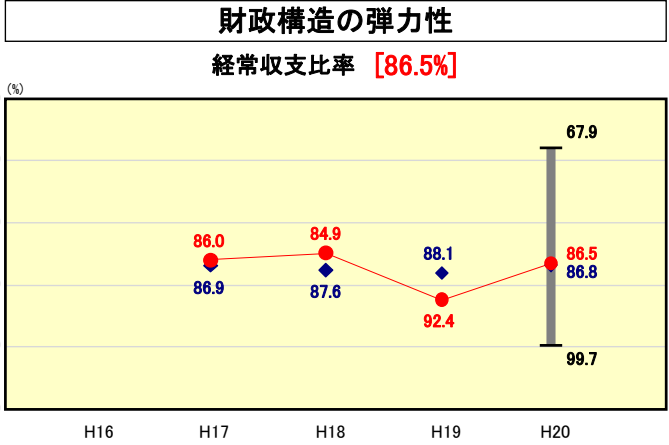
人口	5,534	人(H21.3.31現在)
面積	99.50	km ²
標準財政規模	3,229,090	千円
歳入総額	5,117,388	千円
歳出総額	4,975,771	千円
実質収支	117,564	千円



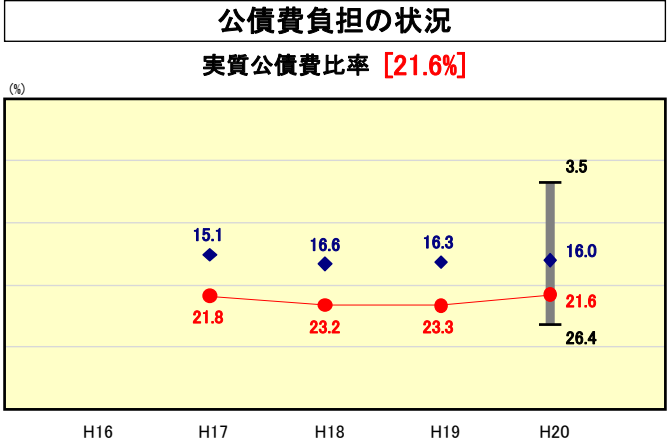
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



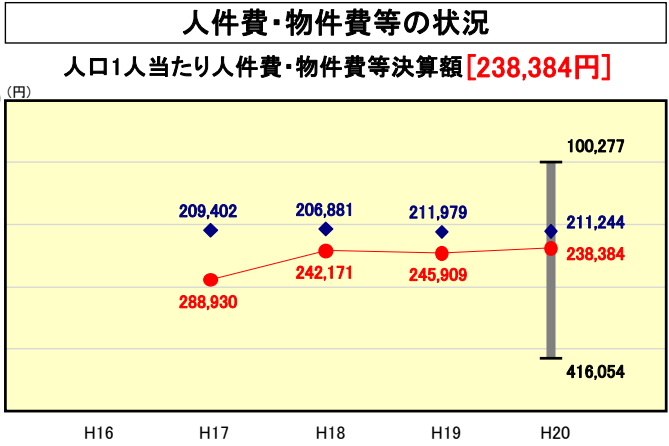
類似団体内順位 44/121
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 44/121
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

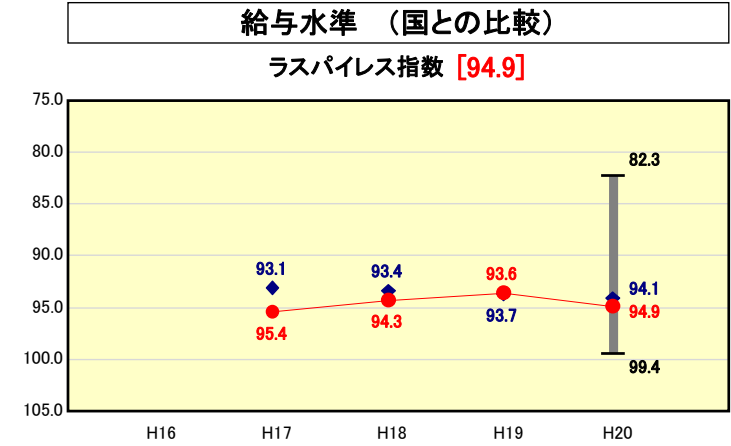


類似団体内順位 113/121
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

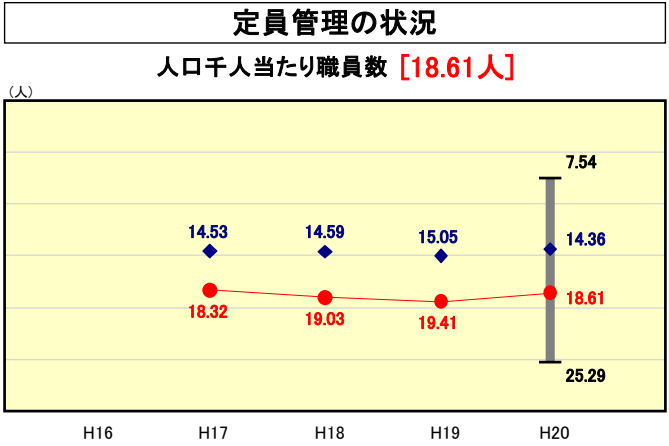


類似団体内順位 84/121
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 64/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 104/121
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

財政力指数:
過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末35.4%)に加え、中心となる産業もないことから税財源等の財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。集中改革プランに基づき事務事業を見直し、徹底した無駄の排除を行うことで、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率:
定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制、繰上償還による公債費の抑制を図ってきたところであるが、高齢化等による扶助費の増加により類似団体を若干上回っている。扶助費については、今後も増加する見込であることから、これ以外の人件費、公債費を抑制を図っていく必要がある。そのために引き続き新規採用を控え、地方債発行額を抑制する。また、施設等の統廃合により組織のスリム化を図りコスト削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費決算額:
人件費・物件費・維持補修費の合計額が類似団体を上回っているのは、合併に伴う職員、施設等がそのまま引き継がれたことが主要因となっている。定員適正化計画による新規採用の抑制、施設の統廃合、組織のスリム化を図りコスト削減を図る。

ラスパイレス指数:
類似団体、全国町村平均とほぼ同程度の数値となっている。勤務評定制度等を検討し、人件費抑制に努めていく。

将来負担比率:
これまで繰上償還や地方債発行を抑制してきたところであるが、類似団体を上回っている。主な要因としては、合併前に同種の施設の建設等に地方債を発行し整備を行ってきたことや、山間地という地理的条件により上下水等の整備に多額の資本費を要したことがあげられる。また、職員数が多いことによる退職手当負担見込額が多いことも要因の一つとなっている。今後も事業の実施にあたっては、その必要性、緊急性を検証することにより地方債の発行を抑制し、職員数についても定員適正化計画に基づき新規採用を抑制することで、退職手当負担金の抑制を図る。

実質公債費比率:
高金利の地方債については、繰上償還及び借換えにより後年度負担の軽減を図っているが、依然、類似団体の平均を大きく上回っている。原因としては、将来負担比率と同様に合併前に同種の施設の整備に要した地方債の償還や地理的条件による上下水道施設整備の多額の資本費が上げられる。今後、新規事業の実施にあたっては、その必要性、緊急性を検証することにより地方債の発行を抑制する。また、公営企業については、使用料等を改定することにより、公営企業債償還に係る繰上金の抑制に努める。

人口千人あたり職員数:
合併に伴い、旧村の職員133名がそのまま引き継がれたことが主要因となっている。定員適正化計画に基づき新規採用の抑制を図っており、平成21年度計画数値121名に対し実績数値118名となっており、現時点では計画を上回って実施している。今後も引き続き計画に沿って行い平成28年度には、100名を目標とする。